

横浜市は2022年12月に「横浜市中期計画2022～2025」を策定し、「子育てしたいまち」を基本戦略として、生産年齢人口の減少、少子高齢化といった課題に向き合う方針を示した。若い人たちに選ばれる街となるためには不動産業界の協力が欠かせない。不動産会社と金融機関、議員らが集まり横浜市や神奈川県に政策などを提言する「神奈川不動産関連業種交流会かもめ」で代表世話役を務める本山伸隆氏に、横浜市のビジョン達成に向けた考えを聞いた。

―不動産業界から見て横浜
市に今必要なことは。

「横浜といえば誰もが知っている都市で、ブランド力はナンバーワンと考える。ただ、知名度にあぐらをかいていてはいけない。バブル期につくった条例は時代に合わせて見直し、人々が住みたいと思う

横浜を名実ともナンバーワンに

街にしていくべきだ。業界で長年にわたり要望してきた駐車場置義務の緩和は、1月によろやく実現した。ただ、

まだまだ変えていくことは多
い」

クビルを集めれば高齢者にと
っても安心だ」

「例えば高さ制限があるこ
とで開発業者にとっては隣の
川崎市の方が魅力的な街とな
っている。市街化調整区域、
用途地域についても変更を進
めて、土地を最大限に活用で
きるようにするのが重要だ」

「人口の減少、高齢化は喫
緊の課題と考える。私がここ
にきて思うのは、人が財産だ
ということ。いくら100年
住めるマンションをつくって
も住む人がいなければ意味が
ない」

―横浜市は「子育てしたい
まち」を目指している。

「建設業でも人手不足が課
題となっている。」

「私は同じ家に3世代が仲
良く住む『サザエさん住宅』

「建設業は不動産業と切り
離せない関係にある。魅力的

な街をつくるためには建築だ
けでなく、道路や上下水道と
いったインフラも整えていか
なければならぬ。私たちと
しても担い手不足の問題は憂
慮している。若い人たちにど
つては、現場のトイレが汚い、
ウォッシュレットがないなど、
細かいことが離職の契機にな
る場合もある。働きやすい職
場づくりを共に考えていきな
い」

―「かもめ」は会員が70
0人を超える大きな会となっ
た。今後の展開は。

「リーマンショック後に
『かもめ』の前身となる会を
つくったのも、人々が交流す
る場が必要だと思ったから。
仲間が集まると社会が動く。
今後は一歩進んで、分科会を
つくり横浜市をより良い街に
するための方策を考えていき
たい。横浜市が名実ともにナ
ンバーワンとなるよう活発
に意見交換を行っていく」
(報道部＝森直貴)



神奈川不動産関連業種
交流会かもめ代表世話役

本山伸隆さん